

GSPSからGRIPSへ

——四半世紀の軌跡——

2001年9月

埼玉大学大学院政策科学研究所
政 策 研 究 大 学 院 大 学

埼玉大学大学院政策科学研究科から政策研究大学院大学へ

1. 前史—行動科学情報解析センター

センターの設置 埼玉大学大学院政策科学研究科（GSPS）の前身は、1973年に埼玉大学の学内共同教育研究施設として設置された行動科学情報解析センターである。センターは、その初代所長である吉村融教授の発意に基づき、政策科学研究科創設の布石にするという明確な目的意識の下に設置された。吉村教授は、1970年に学術調査のため欧米の諸大学を訪れた折、そこで新たに創始され、発展しつつある政策研究の重要性を一早く認識し、日本にそのための本格的な研究教育機関—当面政策科学研究科、最終的には政策研究大学院大学（GRIPS）—を設置するという構想を抱くに至った。そして、1972年に再度渡米して、「政策志向の社会科学研究」、「公共政策研究」の現状を調査し、特にハーバード大学、カリフォルニア大学バークレー校等における大学院レベルの研究・教育情報を収集・分析して政策科学研究科構想を具体化させ、それへの第一着手としてセンターを設置したのである。

スタッフは、所長の下に専任の助教授及び技官が配置された他、教養学部を中心に、全学的に関連の深い科目の教官がセンター研究員に委嘱され、研究に従事した。また、毎年4～5名の学外の研究者が客員研究員に任用されるとともに、1978年以後は外国人研究員が加わり、多彩な研究が展開されるようになった。

『行動科学・情報解析センター』の主要な特徴は以下のとおりである。

- 1) 行動科学研究と、政策科学の新しい統合（行動科学研究と情報科学研究の有機的結合の必要性を認める）
- 2) キャンパスワイド・プロジェクト型の研究機関（研究開発と教育にかかわる短期・長期のプロジェクトを単位として運営される研究所であり、従来のように、部門別講座制をとることを避け、プロジェクトごとに学内、学外から集められるプロジェクトチームを基盤として活動。固定人員を避け、流動研究員部門と研究費に重点を置いた。）
- 3) 公共的問題にかかわる政策志向型の研究（マクロ的視点から接近する社会システム論ないしシステム分析的アプローチ、人間の意識や行動にかかわるミクロ的

分析ともいべき行動科学的分析。)

センターの活動の中で、全学部学生が聴講可能なキャンパスワイドの教育プログラムは、従来の大学にみられた学部間の閉鎖性を打破し、新しい学際的な教育体制への先導的試行を意図したものであり、発足以来、その聴講学生数も着実に増加し文字どおりキャンパスワイド・プログラムとして定着するに至った。その後、講義の数や内容及び講師等には変動があったが、行動科学情報解析センターの廃止（1997年）に至るまで、学内各学部の協力を得て続けられ、各学部ではカバーしきれない境界領域の講義がなされ、全学の教官からは高い評価を受けるとともに、学生からも好評であった。

2. 政策科学研究科の設立

政策科学研究科の創設 行動科学情報解析センターにおける準備活動を経て、いよいよ独立大学院としての政策科学研究科の設置を文部省に求めていくことになった。その際提出された『創設趣意書・設置計画書』には、設立の理念が力強く言明されている。すなわち、政策科学研究科は、「政策ないし問題解決志向型の新しい学際的・社会科学研究の研究開発を推進」及び「当該学問分野の新しい型の研究者と、今後社会の公共的部門をはじめ様々な分野でその活躍が期待されている政策アナリストなど、新しい型の高度の専門家の育成」を目的とするものである。「政策科学」の内容は、「システムの作動解明と制御・運用にかかるシステム科学、情報科学、管理科学などの諸方法や様々な定量的手法を横糸とし、経済学、政治学、社会・心理学などの社会諸科学における新しい体系別理論や行動科学的研究を縦糸として配することにより、全体として従来の社会科学と理工学にまたがる高度の組織化を伴った「学際的」(TRANS-DISCIPLINARY) アプローチに重点を置いた社会科学的研究である」と規定されている。

また、その設置形態については、将来における望ましい発展形態として「独立大学院 (GRADUATE SCHOOL) を志向する」ことを明言しつつも、当面は、「いわゆる独立研究科としての性格を持つ新構想の研究科」として発足せしめる、としている。すなわ



埼玉大学大学院政策科学研究科

ち、「教官組織、教育課程などに大学院の独自性を強く考慮」したことにより、「教養学部に基礎を置きつつも、いわゆる学部・学科に直結した在来型の大学院としてではなく・・・いわゆる独立研究科」とすることが求められたのである。

だが、それに続く文部省との折衝は困難で厳しいものであった。この難関を突破し、政策科学研究科の設立（1977年4月）を実現させたのは、吉村教授の情熱と力量である。こうして、吉村教授の構想の第一段階が実現し、同教授が初代の研究科長に任命

された。

研究科の特色 研究科の特色は、まず第一に、我が国では最初の本格的政策科学研究の大学院として「将来、博士課程と修士課程の併置形態を予想して計画されており、当該学術分野の本格的な大学院としては最初の試み」であった。また、「当該学術分野の研究開発の現状からみてその先導的部門となる新しい研究分野を重点的に取り入れ」、単なる実務訓練に終わることなく、学術研究の訓練に裏打ちされた本格的大学院教育を職業人に与えようとするものであった。

次に大学院の研究・教育に専従する教官を持つ独立研究科として本研究科は、研究開発と人材養成に「専念しうる教官スタッフを保有し」ていたことであろう。本研究科は、このために専任の教官組織を持ち、当該学術分野の大学院レベルの研究・教育の独自性を十分に発展せしめうるよう配慮されていた。

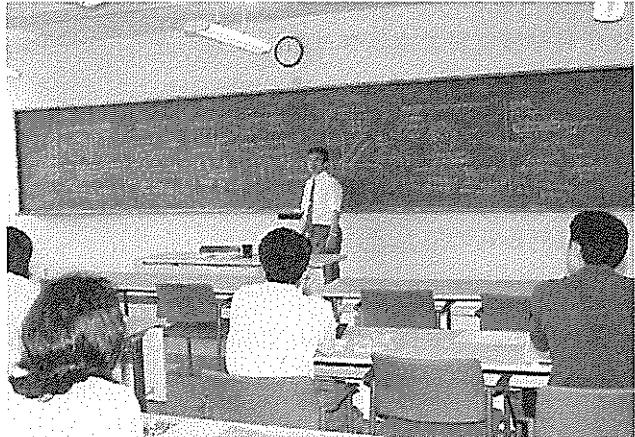
第三に、本研究科が「新しい知識の連関構造図に立脚したカリキュラムによる本格的学際研究と教育」を行ったことである。すなわち、本研究科は「学際研究や学際的教育がともすれば専門学科の知識のモザイク的寄せ集めに終わる傾向にあることの反省に立脚し」、当時の「研究水準と研究開発の様態に対する科学的基础論、ないしは科学哲学的検討に立脚し、新しい知識関連図に基づいて、体系的に構想されたもの」であった。また、欧米における政策科学の大学院のカリキュラムが参考とされたことも特筆されるべきである。

第四に、「MID-CAREERなど社会人の継続教育」にも広く門戸を開いたことである。当時、「社会の各分野で活躍する指導者層にとっては、ますます高度の知識・技術を身に付け、複雑多岐にわたる社会システムと管理と計画にあたることが要求」されていた。特に「公共部門における政策形成者や政策アナリストにとっては、政策科学の大学院レベルの教育は不可欠のもの」となりつつあった。また、いわゆるシンク・タンクなどの研究機関においては、新しい分析能力を備えた研究者の育成の必要性が認められるようになっていた。このような社会、文化的要求に対応すべく、本研究科は学部卒業者のみならず、いわゆるMID-CAREERなど社会人に対しても広く門戸を開放して、より高度の専門職業人や新しい型の研究者の養成に貢献しようとするものであった。

もっとも、こうした特色には理想主義的なところがある。そのため、創設された政策科学研究科の前途は平坦なものではなかった。例えば、開設当初の学生定員は修士課程20名で、その指導に当たる教官の数は12名であったが、まずこの教官を独立大学

院にふさわしく充実させる必要があった。だが、当時は政策志向型の社会科学研究に従事する研究者が未だ希少であったこともあって、この必要に応えることは容易ではなかった。1997年に政策研究大学院大学（GRIPS）が創設され、教官が政策科学研究科から配置替えとなったとき、その数が28名であったことを考えると、まことに今昔の感を禁じえない。

しかし、より深刻な問題は、学生、特に重点が置かれていたMID-CAREERの学生をどのように確保するかであった。当時は、MID-CAREERを大学院で再教育し、高度の専門職業人に育て上げることの意義が一般には十分に理解されていなかったからである。今日、MID-CAREERの学生が量質ともに充実し（政策研究大学院大学（GRIPS）では日本語プログラムの学生が約50人、英語プログラムの学生は約100人）、毎年、多数の専門職業人が巣立っていくのを見ると、改めてこの点についての社会一般の意識が大きく変化してきたことを実感する。おそらく、このような意識変革は、ある程度、政策科学研究科の存在と活動自体によってもたらされたものであろう。その意味で、政策科学研究科はまさしく「先導的」な役割を果たしてきたと言える。



研究科授業

教育内容 カリキュラムは『創設趣意書・設置計画書』の構想に従って、1) 基礎的知識、2) コア・コース、3) セミナー・ワークショップ、4) 実習、5) 論文作成の5つの要素から構成されていた。

1) の基礎的知識としては、「政策科学基礎論」として「政策科学基礎論」「社会科学哲学」「生体システム論」「現代科学論」「環境科学論」などが設置され、その他に「人間論」「文化構造論」など文化科学研究科で開設されるものを自由選択とすることができた。

2) のコア・コースには、①政策科学方法論として、様々なANALYTICAL CONCEPTSと方法論と手法にかかる講義及びセミナーが設置された。具体的には

「シュミレーション分析」「多変量解析」「数理計画法特論」「ネットワーク理論」「計算機科学特論」「システム分析」「確立過程論」「決定理論」「組織論」「医療システム分析」「行動科学方法論」などの科目が設置された。②部門別体系別理論としては、社会科学における基礎的観念と政策科学研究に強い連関性を持つ主要な理論の修得にかかる一群の講義、及びセミナーが設置された。具体的には「政治科学原論」「政治組織論」「数理政治学」「政治行動論」「計量政治学」「政策評価論」「比較政治学」「政治動態論」「外交政策論」「日本の政治」「国際政治学」「政治行動論」「民主主義論」「財政理論」「応用価格理論」「応用計量経済学」「厚生経済学」「マクロ経済学」「財政・金融政策」「現代経済理論特講」「地域経済学」「数理経済学」「一般均衡理論」「資本理論と投資基準」「貿易理論」「社会行動論」「政治社会学」「計量社会学」「社会心理学」「数理心理学」「人口社会学」「社会体系論」などの科目が設置された。また、文化科学研究科で開講される「社会調査論」「社会的コミュニケーション」及び「コミュニケーション理論」を選択履修することができた。

3) のセミナー・ワークショップは、事例研究の分析担当者（本研究科の教官であることが多い）と、分析対象分野の現実に精通している専門家（行政官などの客員教授や部外からの協力者）及び学生から成り立っていた。分析担当者とこれらの専門家が、分析の方法、政策問題について教授し、各学生に必読文献、関連資料、データなどを指定し、学生はこれらの文献を読み、必要な分析作業を行った後に、当該事例研究について問題を解明し討議を行った。この過程を通じて学生は、現実の政策問題と分析手法がどのように結び付くかを学習すると同時に、討議に積極的に参加することにより、分析手法の問題点や限界についても学習した。セミナー・ワークショップには通常で4単位が与えられた。

4) の実習では、「行動科学情報解析センター」やその他学外の政策科学関係の研究所における政策プロジェクトに直接参加し、その中で問題の構造化、定式化、政策代替案の作成、分析の評価の方法論や手法など、政策を科学的に分析するのに必要なアプローチについて、経験を通して修得することが要求された。この中には、データ収集、データ処理、報告書の作成、研究マネージメントなどに関する実務訓練も含まれていた。

5) の論文作成については、現実の政策問題に関する分析を行うことにより、問題の発見、問題の定式化、理論モデルの構築、データの収集、データ処理、政策実験、評価という政策科学研究の一連のステップを経験し、ステップ間の相互関連を理解し、

均衡のとれた分析能力を広汎な政策問題にも適用可能な形で修得することが要求された。

このカリキュラムには、その後、地方公共団体から派遣された学生のための「地域経済」や「地域開発」が加えられるなど、若干の修正が施されたが、その骨格は今日に至るまで変わっていない。

3. 政策科学研究科の拡充

国際プログラムの発足 1980年代に入り、国際交流の重要性が広く認識されてくるに伴い、吉村研究科長は、それを実りあるものとするために、政策科学研究科として独自の役割を果たすべきではないかという考えを抱くに至った。具体的には、「日本の経験を素材とした政策研究を通じて、日本に対する諸外国の理解を深めるとともに、自国と日本との比較研究により、留学生の政策立案・分析能力の高度化を図る」というものである。さらに、こうした活動を通して、日本及び諸外国の行政官の国際的ネットワークが拡大することも期待されていた。

そこで、1982年から83年にかけて、「外国人特別コース」の開設問題が検討され、その結果、ASEANを中心とした環太平洋諸国の中堅行政官を、我が国の国費による文部省留学生として招致し、政策形成能力及び政策分析能力を備えた行政官・政策アナリストに養成することを目的とする国



GSPS学位記授与式

際プログラムを発足させることとなった。このような事業は、他の国立大学等においても未だ実施されておらず、環太平洋地域に関する地域研究を推進し、諸国の人材養成に貢献することが期待されていた。

国際プログラムは、1学年10名程度、期間2年間の修士課程とされた。ただし1年半の課程を修了し、単位を取得したものにはDiploma（修了資格証明書）を与えることとした。問題となったのは授業を日本語で行うのか英語で行うのかであった。だが、結局のところ英語で行うこととなった。（もちろん、日本語のできる学生は日本語で行う授業を選択することができた。）

留学生確保の問題も深刻であった。ASEAN諸国においては、依然として、欧米志向が根強く、優秀な人材を確保するためにはそれなりの対策を練らなければならなかった。積極的な広報活動や、ダイレクト・チャンネルの強化、厳格な選抜の継続によ

る信用性の確立等、政策科学研究科としては、優秀な人材の確保に最大限の努力を払った。留学生受け入れの選考に当たっては、政策科学研究科の教官がインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、韓国及び豪州の対象国に直接出向いて、候補者を面接するとともに、それぞれの日本国大使館において英語、数学、論文の筆記試験を行い、そのうち論文は、当研究科において採点を行うこととなった。各大使館は、推薦順位とコメントを付して当研究科に入学願書を送付し、本研究科では応募者の学業成績、入試の成績、大使館の推薦及び面接結果等を総合的に判断した上で文部省への推薦順位を決定することとなった。

ともあれ、多数の応募の中、1984年10月、ASEANの若手行政官13名が入学した。全員が国費留学生で、フィリピン2名、インドネシア3名、タイ6名、マレーシア2名、といった内訳で、平均年齢は28歳であった。(以後、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、韓国、オーストラリア、アメリカ及びルーマニアの8か国から、現役の若手行政官を中心に300名を越える学生を受け入れ、今日に至っている。)

国際プログラムのカリキュラムは、基礎科目、理論研究科目、政策研究科目から構成された。基礎科目は、戦後日本の政治、経済、社会、機構の研究、理論研究科目は政策科学の学際的研究に必要な情報数理科学、政治学、経済学、政策研究科目は、基礎科目及び理論研究科目の履習を踏まえた各種行政分野の具体的な事例の研究である。さらに、行政機関、公共機関等の各種団体との意見交換や、企業見学も行った。

ところで、国際プログラムの目的の一つが、学生に、日本における行政の実態、政策展開を教えることにあったため、プログラム開設に伴い認められた増員については、関係省庁に人材の派遣を求めるようになった。これにより、1984年4月以降、国際プログラムの初代ディレクターを任せた通産省の脇山俊教授を皮切りに、自治省、農水省、文部省、大蔵省、建設省、郵政省などから現職の行政官が「出向」の形で赴任していくことになった。行政官の教官への任用自体は1978年から始まっていたが、今日見られるような相当数の行政官が各省から組織的に「出向」していく優れた慣行はこの時に確立されたものである。

なお、留学生の受入れに先立ち、日本の住宅事情から、留学生のための宿舎の確保が緊急の課題であるとの認識に基づき、外国人用の宿舎の建設を文部省に予算要求し、50戸分がまず認められた。この際、研究科内には、宿舎を「留学生会館」とすると、その管理・運営が学生部の所管となり、制度的に低負担、低サービスのルーズな管理になることが必至との懸念があった。そこで、ガス、水道、電話等いわゆる受益者負

担の原則に立脚して、適正な負担と高いサービスを確保するという見地から、宿舎を主として研究者と大学院生のための宿泊施設と位置付け、新しい制度的枠組みとして「国際交流会館」の名称を用い、本部庶務部の所管とした。この方式は、国立大学としては最初のものであり、以後、各国立大学でこの種の宿舎を建設するに当たってのモデルとされた。国際交流会館は、1984年9月下旬に完成し、国際プログラムの留学生にとって（1993年以後はIMFプログラムの留学生にも）快適な住環境を保障することになった。

国際開発プログラムの発足 戦後期を通じてめざましい経済発展を遂げた日本は、ODA（政府開発援助）においても、国際社会の中で重要な役割を果たすに至った。しかも、それは資金・技術援助といった個別の事業管理にとどまらず、途上国の政策運営に対する全般的協力にまで及んだのであった。だが、日本が発展途上国を支援しようとしたとき、国内における開発援助の専門家は余りにも少なかった。そのため、海外協力にかかわる専門家を育成することは、社会的な要請であったと言ってよい。

このような社会の要請を背景に、本研究科は約1年半の準備期間を経て、1991年4月から「国際開発プログラム」を発足させることになった。

この国際開発プログラムは、政策科学研究科が、「国内プログラム」「国際プログラム」のノウハウを活かし、上記の課題に応えることを目的としていた。従がって、そこにおける研究・教育内容は、開発援助の先進国たる西欧諸国のモデルに捉われるところなく、むしろこれを批判的に摂取し、独自の開発理論・開発政策を目指したものであった。具体的には、例えば、経済学的アプローチに偏ることなく、幅広い視野から開発問題を捉え、特にそこにおいて政府の果たすべき役割を正当に評価する、といった形のものであった。

カリキュラムは以下のように構成されていた。

- 1) 国際開発問題の基礎的な理解に必要な政治学、経済学、開発理論などの理論科目
- 2) 日本の経済成長の過程を学ぶための日本の政治・経済・社会に関する科目
- 3) 途上国で推進される様々なプロジェクトの形成や実施、評価に関する科目
- 4) 途上国をめぐる国際的な貿易や環境に関する科目・開発に伴う諸問題に関する科目

また、国際的な会議の場や援助対象国において国際機関の専門家や途上国の担当者との意志疎通を行うためには、英語による会話、作文能力を身に付けることが必要な

ので、英語能力を向上させるためのネイティブ・スピーカーによる英語の科目を設定した。初年度は学生の募集に苦労したが、1992年度以降は徐々に学生数も増加し、毎年5名前後の学生を得るに至った。1997年度からは、アジア開発銀行の奨学金による留学生の受け入れも行われている。

IMFプログラムの発足 1990年代初頭、多くの中央計画経済体制を探っていた国が市場経済体制への移行を試みていた。このような移行に際しての問題の一つは、当該国の政策当局者が市場経済の仕組みについての基本的な理解を欠き、また、経済政策、経済運営に関する基本的な知識を身に付けていないことであると考えられた。このような問題を解決するためにIMFは、日本政府の出資金により設立された奨学金によって、アジアの旧中央計画経済諸国の若手経済官僚を日本に招き、市場経済の下での経済運営に不可欠な実践的知識を習得させることを目的としたプロジェクトを実施することになった。

1993年初めにIMF関係者が来日して調査した結果、政策科学研究科がこのトレーニングの場として適当であるとの結論に達し、政策科学研究科においてIMFプログラムが実施されることとなった。対象国は中国、ベトナム、ラオス、カンボジア、モンゴル、カザフスタン、キルギスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、クジクスタン及びミャンマーの11カ国とされ、対象者は「原則として上記諸国の財務省又は中央銀行に勤務する者で、現在又は将来マクロ経済政策を担当する者。20代の若手を対象とする」とされた。コースの期間は一年間である。

IMFプログラムの授業はすべて英語で行われ、カリキュラムは以下の三つの柱から構成された。

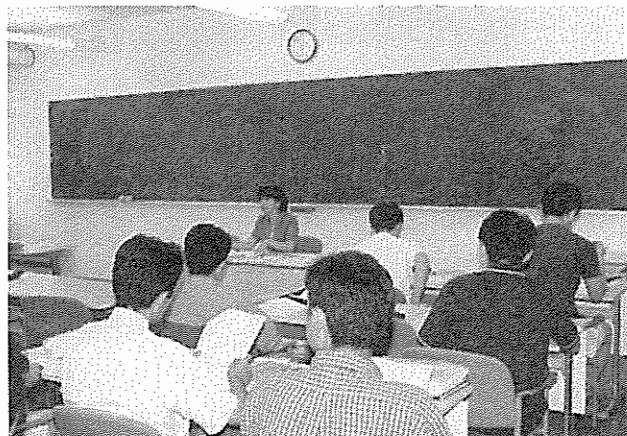
- 1) マクロ経済運営に不可欠な基礎理論の学習：マクロ経済学、ミクロ経済学、国際経済学、計量経済学、開発経済学、会計学・財務管理等
- 2) マクロ経済を運営する上での主要な政策イシューについての検討：構造改革（民営化など）、財政金融政策、銀行部門の育成、産業政策、市場経済の法的基礎等
- 3) 日本の経験について学習し何らかの示唆を得ること：日本の近代化過程、日本の経済発展等

以上のほかに、国際的な会議の場や援助対象国において国際機関の専門家や途上国の担当者との意志疎通を行うためには、英語による会話、作文能力を身に付けることが必要なので、英語能力を向上させるためのネイティブ・スピーカーによる英語の科

目も設定されている。

1993年10月には、カンボジア、中国、ベトナム、カザフスタン、トルクメニスタン、モンゴル、キルギスの7か国の財務省あるいは中央銀行の若手幹部職員が各1名入学した。学生の総数は翌年に15名、1995年に21名、1996年に25名と増加し、以後その水準を保っている。内訳は、東南アジア、中国及びモンゴル、中央アジアがそれぞれ約3分の1である。

租税プログラムの発足 これは世界銀行の要請を受け、その支援の下に運営されるプログラムで、1997年に開設されて以後、今日までに10名の修了生を送り出してきた。その出身地はアジア、アフリカの両大陸にまたがっている。このプログラムの目的は、開発途上国の租税政策への知的支援の観点から、将来この行政分野において責任を負うことになる若手行政官を対象として、経済学、法学に関する専門的教育を行うとともに、国税庁税務大学校との連携による実践的教育を実施し、我が国の政策経験を踏まえた高度の専門的行政能力の育成を図るところにある。（なお、このプログラムは、その後に追加された関税プログラムと併せて財政プログラム（Public Finance Program）となり、GRIPSに引き継がれている）。



研究科授業

4. 政策研究大学院大学への移行—政策科学研究科の発展的解消

新構想の展開 前頁のような新プログラムを相次いで発足させると並行して、政策科学研究科においては、吉村研究科長のイニシアティヴの下で、我が国の政策研究の真のセンター・オブ・エクセレンスを構築するために、当研究科を中心とする独立の大学院大学を創設しようとする計画が進行しつつあった。すなわち、吉村研究科長の構想の第二段階を実現させようとする動きである。この動きに呼応して、文部省は1992年に有識者11名から成る「政策研究機構に関する調査研究会」を発足させた。研究会の座長は慶應大学の加藤寛教授、座長代行は吉村研究科長であった。研究会は以後2年間にわたって検討を進め、1994年3月に『政策研究の推進と新しい政策研究機構の在り方について』と題する報告書を取りまとめ、発表した。

この報告書は、政策研究・教育の必要性を概略以下のように論じている。

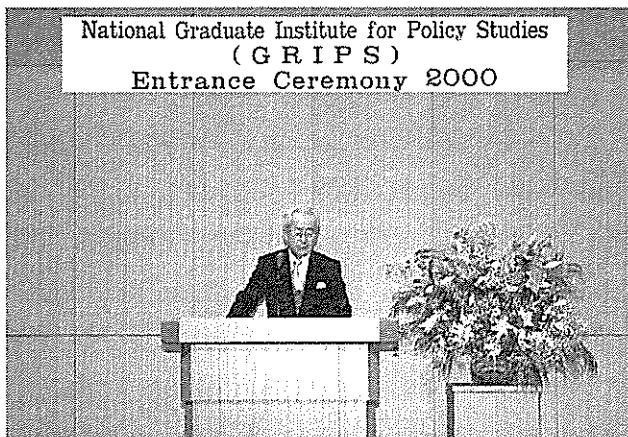
「戦後日本の経済発展を支えてきた経済・社会の諸要因や政治・行政の仕組みが有効性を失った現代日本の社会的要請に的確に対応するためには、政策実務の具体的、体系的、継続的な研究とその成果の蓄積が不可欠である。ところが現状では、政策の在り方についての研究が不十分であるため、正確な現状認識が不足しており、るべき選択肢について極めて貧弱な知識しかないという状況がある。さらに、政策研究のように優れて実践的な色彩の濃い学問領域について、我が国では、現実社会に有効性を持つ研究・教育が不十分であり、学術研究が実務と遊離してしまっていたことは否めない。我が国が国際的な責任を果たし諸外国から信頼される国となっていくためには、世界の様々な動きを具体的な題材とした政策研究の成果を蓄積すると共に政策分析・政策形成能力を有する人材を育成していくかなければならない。政策研究のための人材や資源を集積し、研究水準の飛躍のための臨界点を突破できる機関、言い換えればセンター・オブ・エクセレンスを設立することは切実な問題である。」

また、新しい政策研究機構は、研究、教育、研修、情報発信の4つの機能を併せ持つ必要があり、このうち研究は、一定期限（5～7年）をもって組織され、成果等を評価の上、存廃が審議される、リサーチ・ユニットを実施単位とするプロジェクト方式を探ることが適切であると提言している。（この提言を受けて、実際、GRIPSに政策研究プロジェクトセンターが全国共同利用施設として設けられ、同センターをベースに現在、政策情報プロジェクト、高齢社会プロジェクト、文化・教育政策研究プロジェクト、科学・技術政策プロジェクト、立法問題プロジェクト、政策評価プロジェ

クトの6つのリサーチ・ユニットが組織されている。そして、2001年10月からはこれに国際開発戦略研究プロジェクトが加えられることになっている)。

教育機能に関しては、科学的思考と手法に裏付けされた政策分析と政策形成能力を備えた行政官・政策アナリストなどの育成を目的とする修士課程と、研究者養成及び高度専門職業人養成を目的とする博士課程を設けることとしている。修士課程は、政策科学研究科の実践を踏まえ、主として日本人を対象とするコース、主として外国人を対象とし英語で授業を行うコース(国際プログラムを引き継ぐ公共政策プログラム、IMFプログラムを引き継ぐ移行経済プログラム等から成る)が設けられるべきであるとしている。すなわち、政策科学研究科における20年間の実績と経験がフルに活かされることになったのである。

なお、このような機能を持つ機関の設置形態としては、独立した大学院大学が「もっとも適当」とするとともに、中央省庁政策研究所、国公私立大学大学院、諸外国の大学・大学院、研究機関との連携の必要性と在り方を論じている。設置場所としては、中央省庁や海外ともアクセスしやすい首都圏近郊を適当としている。この報告に基づいて、いよいよ「センター・オブ・エクセレンス」としての大学院大学を創設する準備が開始されることになり、1994年6月、文部大臣の裁定で15名の有識者から成る創設準備委員会(座長：加藤慶應大学教授)と、その事務を担当する創設準備室(室長：吉村研究科長)が設置された。



GRIPS入学式

政策研究大学院大学の設置 上記、創設準備室での検討と準備作業を経て、1997年10月1日ついに、新構想の政策研究・教育機関が開設された。名称は「政策研究大学院大学」(英語名National Graduate Institute for Policy Studies、略称「政策研究院」)となった。政策科学研究科の教官は、ほぼ全員が新機構に採用された。ただし、まだ独自のキャンパスがないため、学生の受け入れは2000年4月(募集は1999年度)となつた。埼玉大学大学院政策科学研究科における教育は継続され、新機構に配置換えと

なった教官は全て埼玉大学のポストを併任してこれに当たった。かくして政策科学研究科は政策研究大学院大学への移行期に入り、運営体制が改められるとともに、カリキュラム面でも政策研究大学院大学の授業を先行的に行う試みが幾つかなされた。

こうして、1999年10月に入学した英語プログラムの学生が修了する2001年9月をもって、政策科学研究科はその幕を閉じることになる。

なお、1997年にGRIPSが創設され、以後、GSPS/GRIPS併存時代に入るが、この時期（2000年）に発足したプログラムに「国際開発研究プログラム（GRIPS/FASID Joint Program）」がある。これはGRIPS（文部省）と国際開発高等教育機構（FASID）（外務省）の連携による我が国初めての共同プロジェクトとして、国際的に活躍する指導的人材を育成しようとするものである。具体的には、国内・外からの充実した教授陣、国際的に開かれた学生、理想を目指すカリキュラム、英語で行われる高度な授業、さらに実践及びフィールドを重視した教育と実務研修を通じ、理論、実践及び国際コミュニケーション能力において十分な基礎を付け、グローバルスタンダードに適合した人材の育成を目指している。

また、同じく併存時代に準備され、2001年10月から開設が予定されているプログラムに「ヤング・リーダーズ・プログラム」がある。これはアジア諸国及び中央ヨーロッパ諸国の将来のナショナル・リーダーとして活躍が期待される若手の政治家、行政官等を受入れ、公共政策と政策立案の分野における大学院レベルの質の高いインテンシブな教育を行うもので、修了者は、帰国後、政策立案の分野におけるリーダーとなり、自国の発展にとってキーパーソンの役割を果たすとともに、日本に対する理解を深めることを通じて、各国の指導者層の間に人的・知的ネットワークを創り、諸国間の友好関係の形成に寄与することが期待されている。

さらに、同様に2001年10月開講予定の「日本語教育指導者養成プログラム」も準備されている。主に外国人を対象に海外での日本語教育の中核的指導者を養成するプログラムで、国際交流基金日本語国際センターと国立国語研究所と政策研究大学院大学（GRIPS）とで連携・運営されるものである。3機関が持つ異なるしかも優れた教育研究機能を活かし、日本語教育についての専門的知識・技能だけでなく、日本についての幅広い文化的教養を深く身に付ける教育を開拓する。これにより、日本に関する情報を直接理解し、受発信する社会的な知識人を各国に育成することができるものと期待される。

振り返ってみると、政策科学研究科の歴史は絶えざる「革新と挑戦」の歴史であつ

た。そして、「そのいざれもが我が国の大学では初めての試みとして注目されてきた」。吉村学長のメッセージにあるように、政策研究大学院大学（GRIPS）は「この20年余の経験と実績と反省に立脚して、かつ90年代以降の国際的な政治・経済上の環境変化を視野に入れて構想」されたものである。その意味では、政策科学研究科の試みは先駆的な実験としての性格を強く持っていた。だが、その成果は政策研究大学院大学（GRIPS）の創設に尽きるものではない。政策科学研究科には、それ自体の成果というべきものがあった。『埼玉大学50年史』の記述にもあるように、多数の有為な人材を世に送り出してきたことである。たとえば、2001年3月現在、国内プログラムの修了生は290名を越え、初期の修了生の中には中央省庁や地方自治体の主要部局で指導的役割を果たしているものが少なくない。また、国際プログラムの修了生は270名を越え、その多くが東南アジアを中心とする諸国の政府の中堅職員として活躍している。さらに、IMFプログラムの修了生は70名を越え、各国の財政・金融の分野で同じく中核的存在となりつつある。この数に、今回修了していく諸君が加わる。諸君がこのような政策科学研究科で学んだことに誇りをもち、alumniとして、そのGSPSが母体となって創出されたGRIPSへのidentityを抱き続けるよう期待したい。